

## 平成28年度第3回 奈良市環境基本計画推進会議の意見の概要

開催日時	平成28年9月29日（木）午前10時から12時まで
開催場所	奈良市役所 北棟6階 第17会議室
意見等を求める内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「奈良市環境基本計画（改訂版）」平成28年度（平成27年度実績）の評価コメント（案）の取りまとめについて</li> <li>・環境基本計画（改訂版）中間見直し（案）について</li> <li>・奈良市地球温暖化対策地域実行計画（改訂版）（案）について</li> <li>・今後の予定について</li> </ul>
参加者	出席者 7人 ・ 事務局 4人
開催形態	公開（傍聴人 0人）
担当課	環境部 環境政策課

### 意見等の内容の取り纏め

《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》

第2回会議に引き続き「奈良市環境基本計画（改訂版）」平成28年度（平成27年度実績）の評価コメント（案）の取りまとめについて、「奈良市環境基本計画（改訂版）」掲載の各施策に関する平成27年度実績及び担当課の自己評価に対して、各参加者からいただいたコメントの取りまとめ（案）を報告した。

各参加者から提出された意見の内容と、その集約案を提示した。分野ごとに集約案について議論し、各課の自己評価に対する評価コメントとして意見を取りまとめた。

#### ○質疑・意見の要旨

自然環境分野（シートNO.6～9）について

- ・NO.6について、施策担当課の自己評価では、今後の方針として多角的な木材利用を推進するため、公共建築物の木材利用や木質バイオマス使用等の啓発に努めるとあるが、啓発以外の取組はしないのか。
- 奈良県で県内の事業者と連携し、ペレット活用のための動きがある。そこに連携して取組を進めていくことは可能であるが、市単独事業としての取組は難しいと思われる。
- 採算性も考慮して公共でサポートしていくべきである。
- 財源がないのは、今も昔も同じである。そこを工夫し捻出してもらいたい。
- エネルギー利用と連携した取組をしてほしい。
- 地球温暖化に関わり、地域のエネルギーの活用に環境省が補助をしている。市の予算では難しいのであれば、国や県の補助も活用して取り組んでもらいたい。
- 大淀町では、熱利用についても相談がある。木質の発電も熱利用が必要になっている。取組として、熱利用にもシフトしてはどうか。

→奈良県では、県内の生産林で製品を開発している。家屋用の材木から小物まで幅広く展開している。  
→自然は奈良の特徴である。奈良市でも重要であり、重点的に取り組んでいくべきである。  
→奈良県の環境税については、奈良市へもナラ枯れ事業での倒木の運搬等の対策に充当されている。  
→ナラ枯れ事業への充当も運搬に充当するのではなく、予防に力を入れてほしい。  
・NO.8について、都祁地域でのイベントであるが、奈良市内で農業が活発な他の地域はどこがあるのか。  
→月ヶ瀬地域や東部地域、南部地域などが挙げられる。  
NO.9について、スーパーや店舗等とも連携をとって、全国でもトップレベルの地産地消率を目指してほしい。平成27年度の地産地消率の上昇は米穀への奈良市産の導入が主な成果とあるが、それ以前から奈良市産の米穀を使用していた地域はあるのか。  
→月ヶ瀬地域は、以前より使用している。また、合併前は他の食材も月ヶ瀬産のものを使用していた。  
→奈良産のものはレストランなどでも人気があるが、安定供給と輸送費が課題となっている。生産者の方の工夫や努力もあるが、奈良県内、奈良市内での地元産を流通できるシステム作りが進むと良い。  
→学校給食への導入にあたっては、同一献立という方針から量の問題がある。地球温暖化の影響でその年によって収穫量に上下がある。生産者の課題もあり、いかに魅力ある農産物を生産するかも重要である。  
⇒自然環境分野について、集約案を推進会議の意見として取りまとめた。

#### 地球温暖化対策分野（シートNO.1～4）について

・NO.4について、奈良市の組織にエネルギー政策課があった頃は、住宅用太陽光発電モデルプラン事業があったが、応募がなかった。家庭用太陽光発電の設置割合は停滞気味ではないか。電力会社から電気を購入するよりも、自家発電、自家消費の方が安価な時代がくる。  
奈良県で取組をしているような、家庭用燃料電池と組み合わせたエネルギーの地産地消を進めていくと良いのではないか。  
→住宅用太陽光発電モデルプラン事業は応募がなかった。それに代わるものについては、検討しているところであるが、具体的な方針までは定まっていない。  
→水素電池なども開発されているが、導入は進んでいるのか。  
→水素を使ってエネルギーを生産する水素社会を進めるには難しい点もあるが、事業者では実現できるところから進めている。家庭用だけでなく業務用への導入も予定している。  
→LED照明の際もそうだったが、実用化が進んだ際の値段の下落が大きい。導入するタイミングが難しい。  
⇒地球温暖化対策分野について、集約案を推進会議の意見として取りまとめた。

次に、環境基本計画（改訂版）中間見直し（案）について、事務局による説明のあと、参加者に意見を求めた。

第1回会議にて、本計画の望ましい環境像と目指すべき分野別将来像についての記載が出ていない点について意見があったため、2ページ下段に追加している。

第4章以降について、主に意見をいただきたいと考えている。

第4章の各施策担当課からの修正等について取りまとめが完了したことから、その修正点について資料4にまとめている。旧の欄が従来の記載内容、新の欄が修正した内容になっている。旧の欄に記載がないも

のについては、今回新たに追加した項目、新の欄に記載がないものについては、今回削除した項目となっている。

また、この修正と整合性が図れるよう第5章の「施策と主体別の具体的取組」についても修正している。

#### ○質疑・意見の要旨

・今回の施策の見直しの中で特に注目すべきところはどこか。

→一番注目すべきところは、環境教育分野である。目指すべき分野別将来像にもあるように、環境教育分野はすべての分野の土台となるものである。そのため、施策の見直しにあたって注力している部分である。計画の前半での成果の1つとして、全市立小学校の3年生に環境に関する出前講座を実施する環境講座「ECOキッズ！ならの子ども」が挙げられる。

→環境教育分野をベースにという考え方や充実した内容は良い点である。計画どおりに取り組んでほしい。

・総合計画後期基本計画と関連した指標があるが、目標値は変わっているのか。

→総合計画前期基本計画の目標値を記載していたが、後期基本計画の目標値に変更している。目標年度の変更だけでなく、目標値や指標自体を変更しているものもある。

・奈良市は交通関係のウエイトが大きい。率先して重点的に取り組んでもらいたい。奈良県は3つの重点プロジェクトの1つに盛り込んでいる。

・奈良県では安全な生活環境に関する取組で大気環境の保全等を示している。奈良市では安全・安心のための取組を都市環境分野としているが、県と市で何か違いがあるのか。

→大気環境の保全等については生活環境分野で記載している。市は市民に一番近い自治体であり、安全のための取組として防災教育など市町村でしか取り組めない施策があると考えられる。

・地球温暖化対策分野について、環境家計簿やうちエコ診断について環境省が取り組んでいる。指標や施策に盛り込めないか。今年度環境省が実施している地方公共団体と連携したCO<sub>2</sub>排出削減促進事業の補助金と類似のものが次年度以降も実施されれば活用できると考えられる。

→環境家計簿については、既に施策に盛り込んでいる。

→指標として環境家計簿の普及率などを入れられると良い。

・資源循環分野について、レジ袋無料配布中止に関する施策について前進した内容となっており良い点といえる。奈良県では取組は進めていないのか。

→奈良県では、過去に事業者等に働きかけをしていたが、その際に奈良県でのレジ袋無料配布中止については断念している。

→国家レベルで動いている所もある。奈良市の計画にはぜひ盛り込んでいただき先導してもらいたい。

・都市環境分野について、指標の下水処理施設の耐震化については現状値と目標値が同一であるが何故か。

→事業の見直し等により今後当初予定していた計画どおりの予算措置がされなくなったためである。

→事業が進まないとわかっているものを指標にする必要がないのではないか。代わりになる指標などはないのか。

→都市環境分野では、予防対策と災害時の対応の仕組みづくりのための施策と関連して、応急手当受講者数を新たに指標として盛り込んでいる。

→では、その指標と入れ替えてはどうか。

・都市環境分野の環境にやさしい交通体系では、パークアンドライド駐車台数について、現状値よりも目

標値が下回っているが下降するのが目標なのか。

→パークアンドライドについては、駐車台数が限られているため、現在利用できる駐車スペースでは現状値以上の利用は難しいため、維持することを目標としている。

→現状値と目標値をみると下降する目標を掲げているように見える。パークアンドライド駐車台数に関する指標は他の関連する指標に変更するか指標を削除し、この分野の指標はパークアンドサイクルライドの利用者数のみにしてはどうか。

→奈良市役所や奈良県庁周辺だけでなく、東部、月ヶ瀬、都祁エリアでも実施できると良い。

→奈良は地域性があり、山間地域と平野地域が入り混じる。生活する上で、自動車は必要な部分がある。

→自転車のレンタルも奈良ロイヤルホテルでは約 20 台あるが、ほぼ利用されている。

→カーシェアリングなども施策に盛り込んでどうか。

→アメリカでは自動車メーカーが動き出している。

→単身赴任者の中には、カーシェアリングできる場所を見て赴任中の居住地を探している人もいる。

→奈良ロイヤルホテルでもレンタカーを導入したが、利用者が多い。

→レンタカー導入にあたっては低公害車が導入できると良い。

→明日香村の様な小型モビリティが奈良公園周辺でも活用できると良い。

→西名阪自動車道の天理インターからの高速料金が高いため、奈良公園周辺を通り大阪へ抜けるトラックが多い。トラックが通り抜けるために多く入ってくることが問題であるが対策をしてもらいたい。

→流入規制の一環として課税してはどうか。パリなどの大都市でも導入している。流入規制の 1 つとして取組を進めると奈良市の注目度も高くなるのではないか。

・他の参加者の意見にもあったように、指標の変更があったものについては、理由を明記した資料があると良い。

⇒都市環境分野「下水処理施設の耐震化」の削除、「パークアンドライド駐車台数」の指標変更または削除について施策担当課と再調整することとした。また、指標の変更について、変更理由を明記した資料を作成し、後日送付することとした。

次に、奈良市地球温暖化対策地域実行計画（改訂版）（案）について、事務局による説明のあと、参加者に意見を求めた。

奈良市地球温暖化対策地域実行計画（改訂版）（案）の概要として、全体の構成、新たに盛り込んだ項目、温室効果ガス削減目標、奈良市の温室効果ガスの排出量および国、県と比較した奈良市の特徴を資料 5 に取りまとめている。

第 2 回会議での意見をふまえ、奈良県と同様の推計方法で今後の奈良市域での温室効果ガスの削減量を計算した結果、温室効果ガス削減量が第 2 回会議で報告した削減量よりも増加する見込みとなったことから、中期目標値について、基準年度である 2013 年度比で 30%削減することとした。

続いて、奈良市地球温暖化対策地域実行計画（改訂版）（案）について説明した。

**1-4 ページ** 地球温暖化のしくみと影響について記載している。

**5-7 ページ** 国際社会、国、県、市の地球温暖化対策の動向について記載している。

5 ページでは、COP21 での「パリ協定」及び IPCC 第 5 次評価統合報告書について新たに記載している。

6 ページでは、国内の動向のうち地球温暖化対策計画、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」

について、奈良県の動向のうち、奈良県環境総合計画（2016-2020）の概要について新たに記載している。7 ページでは、奈良市の動向として奈良市環境基本計画（改訂版）の中間見直しについて及び奈良市地球温暖化対策庁内実行計画の第3次計画について新たに記載している。

**8-9 ページ** 計画の基本的事項として、計画の目的、位置付け、対象とする温室効果ガス、計画期間、基準年度、今後の計画の見直しについて記載している。

**10-20 ページ** 奈良市の温室効果ガス排出量について記載している。

12 ページでは、奈良市における温室効果ガス排出量の推移を示している。推移については、現計画の基準年度である1990年度及びこれまでの節電成果がわかるよう2005年度以降の排出量の推移を記載している。

温室効果ガス排出量は、2005年度以降、2009年度までは減少傾向にありましたが、東日本大震災後の原子力発電所の稼働停止等の影響で、電気のCO<sub>2</sub>排出係数が大きく上昇したことから、温室効果ガス排出量が増加し、市民、事業者の省エネルギー・節電等の取組成果を超えるものとなっている。その結果基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量は1,794千t-CO<sub>2</sub>となっている。

14 ページでは、奈良市の特徴として、温室効果ガスの種類別、部門別の排出量を示している。奈良市域から排出される温室効果ガスは、ほとんどが二酸化炭素で占めている。また、部門別の排出量の割合は、国、県と比較し奈良市は民生家庭部門、民生業務部門の割合が高くなっている。これらから、この2部門の二酸化炭素削減に関する対策が有効であるといえる。

15 ページから20 ページでは、部門ごとの排出量の推移について示している。

**21-22 ページ** 今後追加的な排出量抑制の対策を行わない場合の2030年度における温室効果ガス排出量の推計について記載している。

**23 ページ** 計画の目標について記載している。奈良県の対策・施策による削減量の推計方法を参考に、改めて削減量を推計した結果、国の目標である基準年度比26%の削減を上回る削減量が見込まれたことから、中期目標として、2030年度に基準年度比30%の削減、長期目標として2050年度に基準年度比80%の削減をめざすこととしている。

**24-30 ページ** 緩和策として部門ごとの対策と施策について記載している。

主な追加項目としては、国・県・先行自治体の内容等を参考に民生業務部門でのコージェネレーションシステムの導入促進について、民生家庭部門では家庭用燃料電池（エネファーム）の普及促進、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」について、運輸部門では、カーシェアリング、エコドライブ10のすすめについて、その他・非エネルギー起源の分野では、レジ袋無料配布中止の普及促進について新たに記載している。

**31 ページ** 温室効果ガスを削減する対策・施策のほか、温室効果ガスを削減したとしても回避できない地球温暖化の影響に対する対策である適応策について記載している。国の「気候変動の影響への適応計画」や奈良県の環境総合計画（2016-2020）の取組に注目しつつ、市町村で取り組める適応策について検討していきたいと考えている。

**32 ページ以降** 計画の推進体制、温室効果ガス排出量の推計方法について記載している。

○質疑・意見の要旨

・温室効果ガス削減量の増加が見込まれた要因は何か。

→主な要因としては、電力のCO<sub>2</sub>排出係数の改善によるものである。前回の算出では多く見込んでいなか

ったが、国や奈良県の計画に基づき電力のCO<sub>2</sub>排出係数の改善を同様に見込んだ結果、削減量の増加に繋がった。その他、民生業務部門のコージェネレーションシステムの導入や民生家庭部門の家庭用燃料電池（エネファーム）の導入なども挙げられる。

・国際社会の歩みについては、年内にも「パリ協定」が発効される見込みであることから、記載内容に盛り込んでどうか。

・温室効果ガス削減目標について、中期目標として2030年度までに基準年度比で30%削減する点について第2回会議での概要より前進した内容となっており良い点である。基準年度は2013年度とするのか。  
→国の方針に合わせて2013年度を基準年度としている。

→国際的には1990年度、従来国では2005年度を基準としている。国際的な基準に注目してもらいたい  
が、奈良市は2004年度に月ヶ瀬、都祁村が合併しており1990年度の温室効果ガス排出量は合併前のものとなっている特殊な自治体である。そのため、1990年度及び2005年度の排出量にも注目してもらいたい。

・部門別の施策、対策について、奈良県ではコージェネレーションシステム、家庭用燃料電池（エネファーム）、潜熱回収型給湯器などの項目を目標化している。奈良市でも踏み込んだ内容になっており、電力の自由化に次いで、ガスも自由化を控え市がこのような内容を盛り込んでいることは良い。

・他の自治体では、補助金を有効利用したいという意見も聞いている。省エネのため、補助金を活用するにあたり、国や県の補助金や税制優遇などについて情報発信してもらおうと良い。市ではそのような部署はないのか。

→取りまとめはしていないが、メール等で通知はある。

→利用者側のニーズと繋ぐ役割を担ってもらおうと利用が進むと思われる。

・適応策について、環境基本計画（改訂版）中間見直し（案）に取り上げられている防災関連の施策には適応策といえるものもある。

・推進体制について、市民などとの連携による推進において固有名詞を入れてはどうか。奈良県でも地球温暖化防止推進センターの名前を入れている。奈良市でも地球温暖化対策地域協議会の名前を入れてはどうか。

→市内の大学なども入れられないのか。

→学生からも環境について学びたい声はある。どのように取り組んでいけば良いのか等について学びの場を提供する裾野を広げていけると良い。

次に、今後の予定について、事務局より説明がなされた。

上半期の開催は本日で最後となり、本日までに皆さまからいただいたご意見を参考に、評価コメントの取りまとめ結果及び奈良市環境基本計画（改訂版）の中間見直し、奈良市地球温暖化対策地域実行計画（改訂版）の素案について、環境審議会で審議いただく。

次回の会議は、パブリックコメント後の1月下旬頃を予定している。